

スマホ配車サービスで新エネ車導入促進

◆2016年第4四半期の新エネ車販売台数は前年同期比マイナスの可能性も

16年の新エネルギー自動車の中国国内販売台数は33.1万台だったが、財政部は9月8日に補助金不正受給の調査結果の第1弾として、蘇州吉姆西などのバスメーカー5社が3,547台、10.1億元（約150億円）を不正請求していたとして処分を発表した。本来なら新エネ車と認定されない車両の登録を不正に申請していたものだ。不正の集中した15年9～12月期に22.2万台が販売される一方で、16年1～8月期の販売は24.5万台にとどまった。

不正請求の台数は氷山の一角に過ぎないともいわれており、補助金制度のあり方や新エネ車市場の成長に影響をおよぼす可能性もある。これに対し8月1日に発表された中国のスマホ配車サービス最大手の滴滴出行による、同2位の米国ウーバーの中国事業買収は、新エネ車の導入促進を支援する役割も持つ。

◆滴滴出行によるウーバー買収で、新エネ車100万台導入へ

この買収により中国で7割のシェアを持つ滴滴は、ウーバー（優歩）の2割弱のシェアを加えて、9割近いシェアを持つことになるため、商務部は企業結合による競争の阻害の有無について調査に乗り出した。このような中、滴滴・優歩は9月12日にレンタカー企業である快步租車と提携を行うと発表した。目玉は快步租車が2万台の新エネルギー自動車を滴滴・優歩の配車サービス事業に投入するというものだ。手はじめに浙江省杭州市で500カ所の充電スポットを建設する。滴滴・優歩の運営する配車サービスに登録済みの新エネ車は、全国で9万台、浙江省だけで既に1万台を超える。滴滴・優歩は5年以内に同社の新エネ車の登録台数が100万台に達すると見込む。

配車サービスにはライドシェアサービスも含まれていることから、同サービスの拡大は自動車の走行台数を減少させ、渋滞緩和や大気汚染削減にも効果があり、環境にも優しい。さらに将来自動走行車両が実現されれば、既存の交通機関に置き換わる可能性もあるなど今後の成長が期待される分野でもあり、新エネ車市場の成長につながる有力な支援策の一つにもなりそうだ。 【森山博之】